

施策番号 2-1-3	施策名 農地・土地改良施設等の整備・充実	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		
		政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化		
	主管課 農林課	課長名	佐々木快治	内線	410
	施策関係課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果
国・北海道への事業予算確保を要望し、計画的な土地基盤整備をすすめ安定的な農業生産を支援します。		農地 農業経営体		・土地基盤の計画的整備が図られる ・土地改良施設・農業用水施設の整備と適正な維持管理が図られる				基幹産業である農業の生産基盤となる、農地や土地改良施設を整備・管理することで農業経営の安定化と農業産出額の維持・向上を図る
成果指標	説明	単位	2011年度(策定時)	2017年度実績	2018年度実績	2018年度目標		
① 土地改良事業整備済み面積	土地改良事業一覧表による面積	ha	18,371	19,514	19,822	20,053		
② 利用できる明渠施設の延長	農林課調べ	km	233.0	233.0	233.5	233.0		
③ 利用できる農業用水施設の延長	農林課調べ	km	421.0	430.5	430.5	429.0		
成果指標設定の考え方	①整備計画に基づき設定。毎年300ha程度の整備面積増加を想定。 ②適正な維持管理により現状の明渠延長を継続して利用できることを指標とした。 ③事業計画に基づき設定。適正な管理により利用できる延長を維持する考え方。							

2. 施策の事業費

	2017年度決算	2018年度決算
施策事業費(千円)	636,314	688,145
人工数(業務量)	5.0467	5.1252

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2018年度の成果評価(前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	H28災害において一時利用できない施設延長も現在は復旧しているが、前年度との比較では状況は特に変わっておらず、「成果は変わらない」としたものの。
②第4期総合計画(後期実施計画)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	道営土地改良事業を計画的に実施するとともに、緊急的な対応として団体営事業も活用したことにより、土地改良事業整備済み面積は着実に増加しており、目標は概ね達成できたと考える。
(2) 施策の成果評価に対する第4期総合計画(後期実施計画)の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	道営土地改良事業参画事業 農業用水施設維持管理事業 土地改良施設維持管理事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・道営土地改良事業参画事業は、補正予算の活用も含め、計画的に実施出来ている。 ・農業用水施設維持管理事業では、ダム・ファームボンド・水路等の適正な維持管理を実施できた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果				○	

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない
- E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	過去に整備した地区において、管路や設備等の老朽化に伴う、修繕・更新の要望が増えており、今後もこの状況は続くものと思われる。また、道営土地改良事業における事業期間の長期化が課題となっており、町内全地区を計画的に施工できる手法の検討が求められる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画期間において新たにに取り組むべき課題)

●課題① 農業基盤整備の推進 土地改良事業は、長期的な推進が必要であり、本町としては積極的に取り組んできたが、今後においても、国の予算状況や地区の優先度などを勘案しながら推進していく。ただし、実施地区数の増や事業期間が長期化している傾向もあるため、適正な地区数・手法も検討していく。
●課題② 国営茅室川西地区の推進 川西地区への導水路整備、美生ダムの機器更新や小水力発電設備の整備等を進めてきたところであるが、空き容量不足による売電計画の見直しが迫られており、国や関係自治体と連携しながら課題解決を図っていく。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

		A	B	C	D	E
評価	平成28年の台風災害後も農業産出額が大きく落ち込むことがなく、基盤整備の効果や災害復旧が適切に行われたと考えられ、農業生産額の安定化に寄与していると評価する。			○		
今後の取組に対する意見	国や関係機関と連携しながら課題解決を行ってほしい。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

		A	B	C	D	E
評価	指標②③は目標を達成しており、策定時と比較して前進したと評価する。			○		
今後の取組に対する意見	再整備も含め継続して計画的に実施してほしい。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した				